

〔共同研究〕 「現代世界の政治経済過程の研究」

研究報告（１）

世界経済の「転期」とその意義

——世界不況にかんする一試論——

報告者 野 村 昭 夫

1. 世界不況の成熟過程

(1) 不況の特徴

1970年代にはいって、世界経済は混乱と動揺の過程を経過しつつある。1971年8月のドルの金兌換停止、1973年3月の変動相場制への移行、同年秋の原油価格引き上げは、戦後世界経済の発展を支えてきた秩序と枠組みが崩壊し、世界経済が構造的再編成の段階にさしかかったことを意味するものだった。加えて、これらの構造的変動によって促進された世界的な物価上昇——いわゆるスタグフレーションの進行、これを契機として大部分の工業諸国で採用された総需要抑制政策は、国民総生産（GNP）の低下、設備投資ならびに民間消費の停滞、貿易の縮小、失業の増大などの現象をひきおこすにいたった。主要諸国がほぼ時を同じくして不況に突入し、1957～58年の景気後退期以来ふたたび世界景気循環の「同時性」が復活したかにみえる。

現在の世界経済の混迷の最大の特徴は、不況の進行と失業の増大のもとで、物価の騰勢が持続していることにもとめられる。工業諸国の物価は、1973年以降の総需要抑制政策の採用によって上昇率の鈍化を示したものの、第2次世界戦争以前とくに1929～32年恐慌時におけるような激しい下落をとまなわなかった。それどころか、イギリスのような一部の諸国では、不況のもとでなお物価が20%以上の激しい上昇趨勢を示した。

世界景気は、1975年下期から、回復過程をたどるものと予測されている。現在有力となりつつある観測によれば、アメリカはすでに75年上期に景気の底を入れ、下期から76年上期にかけて再上昇に転じ、日本、西ドイツがこれにつづくとされて

いる。世界経済において大きな比重を占めるこれら3国の景気回復一再上昇が、貿易の増加をつうじて他の諸国に波及し、76年には世界景気は全体として回復一再上昇に向うというのである。

だが現在の景気回復局面において特徴的なことは、回復の勢がきわめて微弱なことである。たとえば西ドイツのごときは、すでに1974年7月以降数次にわたって、公定歩合の引き下げをはじめとする一連の景気刺激（リフレーション）策を導入しているにもかかわらず、かえって75年上期にはいってからGNPの頭うち、輸出停滞等、景気悪化の指標が表面化するにいたった。これは国内における設備投資、民間消費の停滞に加えて、これまで西ドイツの経済成長を支えてきた輸出の先行指標である海外からの受注が、今年になって低下に転じたことによる。そのほかアメリカや日本でも、景気刺激対策の実施にもかかわらず、景気回復はきわめて緩慢なものにとどまっている。

現在の景気回復局面における第2の特徴は、景気回復の勢がきわめて微弱であるにもかかわらず、早くも物価上昇の再燃傾向がみられることである。アメリカでは75年7、8月に卸売、消費者物価ともに再上昇の傾向をみせはじめた。このためにアメリカ政府は思い切った景気刺激政策の採用にふみ切ることができず、9月初めのIMF総会において、EC諸国からアメリカにたいして積極的な景気刺激策の採用を要望されたにもかかわらず、物価再上昇への不安を理由として、この要望を「鄭重に辞退」せざるをえなかったのである。9月中旬に発表された日本の第4次不況対策もまた、財政支出は予想外にわずかにとどまり、景気対策としての効果はきわめて疑問視されている。このようにして世界景気は、なお低迷状態を脱却できな

いものとみられている。

以上簡単に概括したような世界景気の状況は、現在の世界的な不況が、これまでの資本主義の諸恐慌、とくに1929～32年恐慌にくらべて、いちじるしくことなった様相をおびていることを明らかにしている。そのもっとも大きな相違点は、表面にあらわれた現象としてみれば、すでに述べたように、第一には不況下での物価騰貴であり、第二にはこの不況が世界資本主義の自律的な景気循環の運動の結果としてもたらされたものではない、ということである。それはすでに述べたように、物価騰貴一超インフレを抑制するための総需要抑制政策の効果によって生じた政策不況という性格を濃厚にもっている。

もちろん現在の世界的な不況の性格は、こうした規定だけですべての側面があきらかにされるわけではない。設備投資、民間消費、輸出等、政府消費をのぞく国民経済のほとんどあらゆる需要要因の伸びの停滞あるいは低下は、今回の世界不況が、1929～32年恐慌以来はじめて世界資本主義を襲った重大な同時的不況局面であることを物語っている。

現在の世界的な不況局面が、これまでの世界資本主義の諸恐慌とことなる、より重要な点は、それがたんに景気循環の運動の結果として生じたものではなく、世界経済の編成における根本的な変化にうながされて発生し、それによっていっそう重大な様相をおびるにいたったという点にある。

はじめに述べたように、今回の世界不況の発端は、IMF体制の挫折（ドルの金兌換停止と固定相場制の崩壊）による世界的なインフレの進行、これをくいとめるための総需要抑制政策の導入にあり、これに1973年秋のOPEC諸国による原油価格の引き上げが加わって、事態はさらに深刻化の様相をおびることになった。このようにみてくれば、世界不況は1973年秋の原油価格の引き上げを転期として、それ以前とそれ以後との、2段階の経過をたどって進行したことがあきらかになる。

(2) 1930年代との相違点

今回の世界不況の表面化以来、1929～32年恐慌との対比でこれをとらえ、「1930年代の再来」というキャッチ・フレーズのもとに、それが世界資

本主義の破局的な「危機」であるかのように説く論調が、一部で根強く流布されている。現在の世界不況、構造的再編成の過程が、根底的で深刻なものであることは否定できない。だがそれが果たして世界資本主義の「危機」であるならば、どんな意味での「危機」であり、その結果世界資本主義が今後どんな展開をたどるのがあきらかにされなければならない。現在の世界資本主義の「危機」の意味を考えるために、まず1930年代との対比で状況を簡単にみておきたい。

1929年～32年恐慌と現在の世界不況の過程とくらべて、もっとも変化した点は、いうまでもなく、経済過程における国家の役割がいちじるしく増大したことであろう。財政支出をはじめとする各種のスタビライザー（安定化装置）の強化と、経済過程へのそのビルト・イン、国家の財政・金融政策の操作による国民経済の有効需要水準の規制と景気循環のコントロールは、1929～32年恐慌当時には存在しなかった条件である。

こうした根本的な条件の相違を基盤として、今回の世界不況においては、1930年当時にくらべて2つの重要な相違が見出される。それは、第一に今回は当時のように農業恐慌の発生がみられないことであり、第二には信用の世界的な連鎖の分断すなわち信用恐慌が発生していないことである。1929～32年恐慌を激烈なものにした大きな要因として、1920年代後半からの農産物の世界的な過剰生産があったことはひろく知られている。これにもとづく一次産品価格の低落が植民地諸国、新興諸国の農民層の実質所得ならびに消費水準をいちじるしく低下させ、同時に、工業製品の全般的な過剰を倍加して、恐慌の発現を激烈なものにしたのである。だが今回は農産物の世界的な過剰は存在せず、アメリカの小麦輸出規制措置にみられるように、基礎的諸食料品はむしろ世界的に不足傾向にあるものと考えられる。

つぎに信用の世界的な連鎖については、どうであろうか。1931年5月オーストリアのクレジット・アンシュタルトの倒産に端を発した信用恐慌の激発は、1920年代に形成されていた米欧間の資金循環の連鎖が分断されたために生じたものであった。すなわちそれは、1920年代末からとられたアメリカの高金利政策によって、ヨーロッパに滞

留していた大量の短期資金がアメリカに還流しはじめたために、アメリカドイツ英仏という国際的な資金循環が切断されたことによる。こうして信用恐慌はオーストリアからドイツ、ついでドイツと密接な金融的連鎖のもとにあったイギリスに飛び火したのである。イギリスは膨張する対外債務の支払のために、ついに1931年9月金本位制を停止せざるをえない羽目に追いこまれた。

これにくらべて、現在の状況はどうだろうか。1974年春から夏にかけて、西欧では西ドイツのヘルシュタット銀行の閉鎖をはじめとして、フランクリン・ナショナル（アメリカ）、スイス・ユニオン銀行、ランドス・バンク（西ドイツ）などいくつかの銀行の経営破綻が表面化し、1931年の信用恐慌再現の不安が高まった。しかしこのような銀行倒産の波はまもなくおさまリ、その連鎖反応の範囲は意外に局限されたものにとどまった。これらの諸銀行の経営破綻の原因は、ほとんど為替投機によるものであった。たとえばヘルシュタット銀行は、1973年以降の石油危機、農産物価格暴騰あるいは中東戦争による武器輸出等によって生じたドル相場の上昇に眩惑され大量のドル買いに走った結果、その後のドル相場の下落にともない、5億マルク（約350億円）の欠損を計上し、倒産に追いこまれることになった。このように、1974年における銀行倒産、信用不安の萌芽は、すべて為替差損によって生じたものであったから、1931年の国際的な資金循環の連鎖の切断による大規模な信用恐慌とは、根本的にことなる性格のものであったとみななければならない。

もちろん現在においても、国際的な信用の連鎖の分断が生じる危険と可能性は、けっしてなくなったわけではない。オイルダーラを中心とするいわゆる国際流動性の偏在は、1931年当時よりもはるかに巨大な規模で、国際的な資金の偏在があり、しかもその投機的な国際間移動がおこなわれていることを物語っている。このような資金の国際的な偏在とその投機的な移動は、資金の偏在している諸国（現在では主として産油諸国）および中心的な国際金融市場の所在国に集中しがちであるから、その他の大多数の諸国は、つねに流動性の不足になやまされることになる。したがって、現在においても、資金のスムーズな国際間循環の系路

を設定し確立することは、いぜんとして世界経済の最大の課題だといえるであろう。

だがこのような点でも、現代は1930年代とことなった条件が生まれている。それは1つにはいわゆる国際協力の進展であり、2つには国家による救済措置の強化と多様化である。1974年秋、イタリアが原油価格の上昇によって国際収支困難におちいったとき、西ドイツは金を担保としてイタリアに総額20億ドルにのぼる借款を供与し、これによってイタリアは当面の危機を乗りきることができた。また有力な諸銀行の連鎖的な倒産の危機が生じた場合には、中央銀行の市中銀行への信用供与等国家による救済措置がとられるであろうことは想像にかたくない。

このようにみえてくるならば、現在の世界不況が1929～32年型の激しい恐慌、すなわち生産と物価の激しい低落、大規模な失業、信用の連鎖の分断をともし、資本主義の「破局」を思わせるような恐慌に発展する可能性はほとんどない、と考えていい。それだけではなく、現在の世界不況は、以上に分析したようなその成熟過程（政策不況）、あるいはその特徴（不況下での物価騰貴）から考えて、これまでの世界資本主義に生じた諸恐慌とは根本的にことなる基盤、ことなる構造のうえに発生したものとみななければならない。原油価格の上昇は、この不況を長期的、構造的なものに転換させる役割をはたしたとはいえ、それが今回の不況の発端ではなかった。今回の不況の基本的な性格は、上述のように景気循環、国家の政策体系の効果、それによって生じた資本主義の構造的変化、さらには世界資本主義の編成に生じた根本的な変動など、さまざまな要因が重なり、複合して生じたものであるという点にある。したがってたんなる1930年代との比較や類推は、事態の本質を見あやまる結果をまねくといわなければならない。

2. 資本主義の歴史的画期

(1) 戦後の成長パターンの転換

以上に分析したところからあきらかになったのは、現在の世界的不況がたんなる世界資本主義の「危機」ではなく、まして資本主義の拡大再生産の運動の自律的な展開による全般的な過剰生産恐

慌の発現ではないということであった。したがって世界資本主義の現段階にたいして、世界恐慌の激発——資本主義の自動的崩壊という古典的、公式的な図式をあてはめることができないのは、いうまでもない。ちなみにいえば、1917年以来、資本主義が経済恐慌を契機として自動的に崩壊した例は皆無であって、これまでの社会主義への移行は、キューバの場合をのぞいて、すべて戦争を契機としておこなわれていることに注目する必要がある。

では現在の世界不況が、現段階ならびに今後の世界資本主義の展開にとって、なんら重要な意義をもたないかといえ、けっしてそうではない。それどころか、現在の世界不況の背景には、さまざまなディメンジョンでの世界資本主義の構造的な変動が潜在している。この構造的変動は、世界資本主義のこれまでの秩序と枠組み、そのもとでの国際的な編成を根底から変革するほどの重要な意義をもっている。

このような意味でいえば、現在の世界経済の不況局面は、1929～32年恐慌とその結果としての1930年以降の資本主義の変貌に比較すべき重要な「画期」だといえる。もし1930年代との比較や類推をおこなうならば、このような意味においてであり、このような意味でしか比較はおこないえないと考えられる。すなわち世界不況に象徴される世界資本主義の現段階は、19世紀の70年代、1930年代に比較すべき資本主義の歴史的な画期だとみるべきである。1970年代以降の世界資本主義はあらゆる意味において、1930年代に胚胎し、戦後に定着するにいたった体系や構造とはことなった基盤のうえで、その運動を展開することになるものとおもわれる。資本主義の「画期」という意味は、以上のとおりである。そこで以下で、現段階が世界資本主義の重要な画期であるゆえんを検討することにしよう。

まず一国規模における資本主義の拡大再生産の運動の展開についてみよう。この点については、すでに多くの論者によって、これまでの資本主義の成長趨勢がゆきづまりにおちいったことが指摘され、いわゆる「安定成長」への転換が強調されている。たしかに1950年代後半以降の工業諸国の高度経済成長は、ひとつの重大な転換点にたっし

たとみることができる。なぜなら、世界的な物価上昇の趨勢が容易に衰えず、加えて原油価格の上昇が資本主義の内部に恒常的、構造的なコスト・プッシュ要因をあらたにビルト・インすることになったからである。世界資本主義は、これまでの高度成長の過程で容認し、むしろ成長の原動力としてきたマイルド・インフレーションの、加速度のインフレへの転化という状況への適切な対応策を、まだ見出すことができないのである。インフレーションはいまや、経済成長の最大の制約要因となる段階にたっしたといえよう。

このことは、1930年代以降の資本主義の拡大再生産の運動を展開する主要な基盤となった方式、すなわち国家の財政・金融政策の運用による有効需要の創出と景気循環のコントロールという方式が、もはやこれまでのような形態では、効果を発揮することが困難になったことを意味している。財政・金融政策の効果的な運用による国民経済の有効需要水準の引き上げ、景気循環のコントロールによる経済成長と完全雇用の達成という方式はたんにインフレーションの激化をもたらしただけでなく、公害・環境問題、都市問題さらには人口・食糧問題等さまざまな形のあたらしい矛盾をひきおこすことになった。現在資本主義が当面している困難は、不況、失業、物価騰貴だけでなく、上記のような基本的な生活基盤の側面に生じたあたらしい諸問題をも含めた総合的、複合的なものであることに注目しなければならない。これは西欧機械文明のゆきづまりという性格をもっており、このような意味でいえば、上記のような諸課題はたんに資本主義だけでなく、社会主義もまた共通に当面している問題だといえる。

(2) ケインズ主義の「限界」の意義

つぎに現在の世界的不況とその背景をなす成長政策のゆきづまりとが、現実の世界経済の展開においてどんなプロセスを経て発生し、成熟したかという問題を検討しておきたい。この問題の検討は、1930年代以降の国家主導の成長政策のゆきづまりという情況の意義を、より精密に具体的に把握することにつながる。

よく知られているように、欧米工業諸国における物価騰貴の加速化、すなわちマイルド・インフレーションのギャロッピング・インフレーション

(加速度のインフレ)への転化が生じたのは、1960年代末から1970年代初めにかけてであった。

この時期の特徴は、国際通貨・決済の分野におけるドルの指導的役割と、それを軸に形成されてきた戦後世界のフレームワーク(IMF体制)の崩壊が決定的になった時期に、かえってドルの大量撒布がおこなわれ、ドルが世界流通の水路にあふれ出たことであった。ドルはアメリカの国際収支赤字によってその信託を喪失しながら、他方では国際的な流通・決済通貨としてなお広範に選好された。このようにして、世界流通の水路におけるドルの超過剰の状態が出現した。このような状態が生じたのは、アメリカの多国籍企業ならびに多国籍銀行が、海外とくにヨーロッパにおける資金運用のために、その資産を海外に移し、これをふやすために外国為替市場において投機的に運用したためであった。

このようにして、主として工業諸国に流入した過剰ドルは、結局は各国における通貨発行高の増大をもたらし、インフレ進行の最大の原因となった。もちろん工業諸国においては、1950年代末から緩慢な物価上昇の趨勢が進行しつつあった。戦後の資本主義経済は、それぞれ各国の内部に独自のインフレ要因を内包していたのであり、1960年代末からのドルの過剰流入は、各国における内生的なインフレ要因を触発し、緩慢なインフレが加速度のインフレに転化する契機となったにすぎない。しかし60年代末以降の工業諸国におけるあまりにも急速な物価上昇のテンポを考えれば、過剰ドル流入のはたしたこのインフレ促進効果を、けっして過小に評価することはできない。それは、緩慢な物価上昇のもとで、国家のイニシアティブによって経済成長と完全雇用を達成するという、1930年代以来の資本主義の成長パターンの継続をほとんど不可能ならしめるにいたった最大の要因であったと考えることができる。

このようにみてくると、これまでの資本主義の成長政策、成長パターンの継続を不可能ならしめたものは、一国内部におけるケインズ主義的成長政策そのものの矛盾の成熟ではなく、外生的要因すなわちIMF体制の崩壊によって金の制約をはなれた超過剰ドルの流入、国内通貨供給のいちじるしい膨張であったことがあきらかになる。戦

後世界経済の矛盾は一国の内部からではなく、外部の、すなわち世界資本主義の国際的編成、とくにその通貨面あるいは国際的資金循環の側面から成熟するにいたったことがあきらかになる。

すなわち世界資本主義が、1950年代末以降のその国際的連関、国際的相互関係の強化に対応すべきあたらしい枠組み、秩序をまだ見出しえないうちに、「国際化」の進展によって発生したあらたな矛盾は、否認なしに表面化することになったのである。IMF体制を崩壊させるにいたった直接の契機が、再生産と資本蓄積領域の海外への拡張をめざす各国の巨大多国籍企業の活動、これにともなう大量の資金の国際間移動およびその過程で発生した激しい通貨投機にあったことを思えば、戦後秩序の崩壊がもたらした資本主義の「無政府性」の復活こそ、不況とインフレの世界的な高進、波及の根本原因であったといわなければならない。

上に述べたこととの関連において、ここでいわゆる「ケインズ主義の限界」なるものについて簡単に検討しておきたい。現在の世界的な不況とインフレの進行は、ケインズの成長政策がその限界を露呈したことを意味するものだという評価が、広範に流布されている。このような評価はまったくあやまりではないにしても、事態の本質をただしくとらえたものとはいいがたい。いわゆるケインズ主義的成長政策なるものの核心は、狭義に言えば、国家の財政・金融政策の操作による国民経済の有効需要水準の引き上げ、これによる経済成長と完全雇用の達成という点に要約することができる。1960年代半までの世界資本主義は、このようなケインズ理論によって(けっしてそれだけではないが)、資本主義の歴史上異例ともいえる高率の経済成長を達成してきた。もちろんこの過程で、マイルド・インフレーションの進行はあったが、これはまだ容認しうる範囲内にあり、国民の所得水準と購買力を実質的に減少させるほど悪性のインフレではなかった。

このようなマイルドなインフレをいっきょに加速度のインフレに転換させたものは、すでにしばしば強調したように、IMF体制の崩壊によるドルの超過剰撒布、これと分ちがたくむすびついて生じた国内通貨供給のいちじるしい膨張であった。したがって、一国規模におけるケインズの有効需

要創出政策は、それ自体の内生的、自律的な帰結としてではなく、この政策が展開されてきた基盤としての世界資本主義の編成秩序の崩壊によって挑戦をうけ、それに耐えることができなくなったのである。

ケインズ主義は、他の多くの経済理論、経済モデルとおなじように、現実の世界資本主義の運動の展開過程で、一国資本主義論としての「限界」を衝かれたのである。したがって現在の事態の本質は、各国内部における個別のケインズ理論の実践と、世界経済の連関、編成とのあいだの基本的な矛盾が、資本主義的生産と流通とのいわゆる「国際化」傾向の強化によっていっきに表面化したという点にある。もしケインズ主義の「限界」を論ずるのであれば、それは以上のような意味においてでなければならない。

ケインズは『貨幣論』『講和の経済的帰結』等の著作のなかで、金との結びつきを断ちきった管理通貨制度の創設という基本的な考え方をあきらかにしているが、狭義のケインズ体系すなわち『一般理論』の体系には、国際的な通貨秩序の側面までは含まれていない。また戦後の IMF 体制の創設にあたって、ケインズが、「バンコール」と呼ぶ銀行券の発行を中軸とする世界中央銀行案をイギリス案として提起したことは、よく知られている。だがこのイギリス案は、結局アメリカの容れるところとならず、加盟国の資金拠出による基金原理に立脚する IMF の創設となった。IMF 創設時において、国内における管理通貨制度を国際的に普及確立することをめざすケインズの世界中央銀行案がほうむり去られたことのなかに、今日のインフレと不況の激化の遠因をさかのぼることができよう。

なお以上のことに関連していえば、戦後の世界資本主義の経済成長が、狭義のケインズの有効需要理論だけに依存しておこなわれてきたかどうかについては、検討の余地がのこされている。戦後の世界資本主義の経済成長にとって重要な意味をもつものとして、各国における寡占体制の強化による管理価格の設定、ガルブレイスの強調するカウンターバイリング・パワー（拮抗力）の強化などがあげられる。また現代の資本主義国家は、けっして、ケインズ理論が想定したように、金融・

財政政策の運用による経済成長と景気循環のコントロールだけに自己の役割を局限してきたわけではない。それは多数の諸国において、産業国有化、経済の計画化等の形態で、生産の組織者、調整者という役割をはたし、いわば生産の分野においても強力なイニシアティブを発揮してきた。また産業基盤整備、地域開発、労働市場の編成、労働者教育、研究開発（R&D）等 経済生活のあらゆる分野において、国家は指導的な地歩を確立するにいたったのである。

このような観点からいえば、戦後資本主義の経済発展の過程で顕著になった現象は、生産の社会化にともなう国家機能の多様化、社会化である。このような戦後資本主義国家の基本性格は、エンゲルスやレーニンが強調したような古代専制国家の抑圧的側面だけに局限されるものではなく、あきらかに生産力の発展とその社会化の進展を調整し促進するという役割にもとめられなければならない。したがって、戦後の世界資本主義の発展と、その帰結としての世界不況を分析するにさいしては、たんに一国規模でのケインズ主義の限界という視点からだけではなく、上述のような世界資本主義の国際的連関という観点から、総合的に問題を検討することが必要であるようにおもわれる。

3. 世界経済再編成の問題点

(1) 国際通貨秩序の再建

世界資本主義の当面する転換点の性格や意義を前節であきらかにしたようなものとして、とくにその破綻が主として IMF 体制の崩壊による国際通貨秩序の混乱という側面からもたらされたものとして把握するならば、今後の世界資本主義の展開にとって、国際通貨秩序の再建が決定的な意義をもつことがあきらかになる。しかしこの点では、きわめて近い将来に事態が急速な展開を示すものとは思われない。国際決済における金の役割、固定相場制度への復帰をめぐる、欧米諸国のあいだに基本的な見解の対立があり、その調整にはかなりの日時を必要とするからである。

ここで国際通貨情勢の最近の特徴を簡単に要約しておきたい。それは国際通貨の分野におけるドルの地位ならびに役割についてである。IMF 体制の崩壊が、世界経済におけるアメリカの地位の

相対的低下、これにもとづく世界経済におけるいわゆる「多極化」現象の帰結であることは、いうまでもない。こうした点で、戦後初期におけるアメリカ経済の絶対的な地位、ドルの絶対的優位が崩壊してしまったという基本的な事実には、動かしがたいものがある。

しかし1973年秋の石油「危機」以後、産油国との対話すなわち対発展途上諸国戦略において、アメリカはふたたび資本主義世界のイニシアティブを強化する方向をめざすにいたった。これに加えて、ベトナム戦争の終結、アメリカ貿易収支の黒字への転換、景気の再上昇等の要因が最近のドル相場の強調を支え、上述のようなアメリカの巻き返しの意図をある程度成功させているとみていい。

だがこのようなところから、いわゆるアメリカの世界「支配」の成功あるいはその再現という結論をみちびきだすのは、あまりにも早計といわなければならない。なぜならば、国際的な流通あるいは決済通貨としてのドルの役割の持続は、国際決済における金の絶対的な不足、他の諸通貨の国際通貨としての信認不足という条件のもとで、ドルがひきつづき慣習的に国際間の流通ならびに決済通貨としての役割をになわされていることを意味するにすぎないからである。ドルは、金に代位する基軸通貨としての地位は失なったが、いぜんとして取引ならびに決済通貨として「選好」されている、ということができよう。

さらに、ドルがいぜんとして国際的な取引ならびに決済通貨として選好されているのは、産油国が取得したオイル・ダラーをも含めて、ドルがその基盤であるアメリカの国民経済をはなれ、ユーロダラーという形態で国際間を移動しているからにはかならない。ユーロダラーはこのような意味で国籍を喪った「中立の」通貨だとみるべきであり、もはやアメリカの国家権力の管理下にある国民通貨ではない、とみることができる。現在「選好」されているのはこのような性格のドルであり、したがってドルの最近の強調から、アメリカの世界「支配」の復活あるいは強化という性急な結論をひき出してはならないゆえんがここにある。

(2) 世界経済の編成における発展途上諸国の地位

さいごに、現在の世界経済の「転期」、あるいは

構造的変動の局面において、発展途上諸国の占める役割や地位について簡単に検討しておきたい。1964年の第1回国連貿易開発会議（UNCTAD）以来、世界経済ならびに世界政治における発展途上諸国の地位と発言力の上昇が、あらゆる機会に強調されてきた。事実世界の趨勢はそのような方向を指向してきたが、1960年代末まではそれはまだ潜在的な底流にすぎず、世界経済の展開にたいして決定的な影響力を発揮しうるほど強力なものではなかった。

だが1973年秋の原油価格のひきあげは、この潜在的な底流をいっきに表面化させるきっかけとなった。原油価格ひきあげの意義を、経済の側面から狭義に限定すれば、それはすでに述べたように、工業製品にたいするコスト・プッシュ要因の付加ということに帰着するが、もちろんこのような意義づけだけではけっして十分ではない。原油価格のひきあげが、他の鉱物原料をはじめとする一次産品価格の引き上げを誘発し、これまでの一次産品価格の体系を根底から変革しかねないという展望をきりひらいたところに、この問題の最大の意義がある。それは国際的な「価格革命」の端緒をきりひらくものだと評価しても、けっして誇張ではない。これまで長いあいだ資本主義の拡大再生産の運動を条件づけてきた「原料安、製品高」という、国際的な「鉗状価格差」が根本的な是正の方向にむかいつつあることは疑う余地がない。

このことは、資本主義の歴史上はじめて、発展途上諸国が欧米工業諸国の拡大再生産の展開にたいして、決定的な影響力を行使しうることになったことを意味している。このような意味で、原油価格のひきあげは、19世紀末以降の帝国主義的植民地体制、伝統的な世界経済の編成すなわち垂直的国際分業体制の最終的な崩壊への契機をなすものと考えることができる。さきに、現在の世界経済の転期が、その編成あるいは構造における根本的な変動をふくんでいることを強調し、それを「画期」の重要な根拠のひとつとしたのは、以上のような意味においてである。

しかしもちろん、このような傾向が、いっきに、しかも全面的に進行するものとも考えることもまた早計である。発展途上地域の広範な部分を占める非産油発展途上諸国（いわゆる「第4世界」）

は、世界不況と原油価格ひきあげによる国際収支困難、外貨危機によって、工業諸国以上の深刻な影響をこうむりつつある。また原油以外に一次産品の場合には、その独占度（世界産出量に占める比率）の相対的低さ、工業諸国における代替原料の開発、工業諸国における自給度の上昇などの諸要因によって、原油の場合とおなじように、発展途上諸国が独占的なカルテル価格を工業諸国に強制することができるかどうかには、すくなくとも疑問がある。さらに原油価格ひきあげによって、龐大な外貨を蓄積した産油諸国においても、それが国内の経済建設、工業化のために投資されず、国内支配階級の私的資産として、国際金融市場において投機的に運用されるかぎり、工業化の達成による世界経済における発展途上諸国の発言権と地位のいっそうの強化の基盤とはなりえない。

上記のようなことをも含めて、発展途上諸国の今後の動向が、1970年代後半以降の世界経済の展開にとって、決定的な意義をもつことはあきらかである。全体として発展途上諸国の工業化の現状とその内容とを、どのように評価するか。それは西欧がたどった歴史的過程（国民経済、一国市場の形成）と本質的におなじ過程をたどるのか。そうだとすれば、発展途上諸国の工業化は、世界資本主義へのその包摂の過程をあらわすものなのか。あるいはそれは、西欧の歴史過程とはちがったコースをたどるのか。そうだとすれば、それはどんな形態と実質をもつものか。以上のような諸問題の研究が、今後に残された課題となるであろう。

[1975. 10. 8.]

〔あとがき〕 本報告にたいし、当日行なわれた討論は紙数の都合上省略せざるをえなかった。次回から共同討論の要旨も採録する予定である。

1. このプロジェクトの目的

このプロジェクトは、世界政治ならびに世界経済の構造的転換期の性格とそれをもたらした諸要因を研究し、今後の展開を検討することを主要なテーマとして計画された。研究は大別して政治と経済とに分け、この2つの側面からアプローチする。

現在世界経済においては、不況、インフレ、資源問題等が表面化し、これまでの経済成長と完全

雇用のパターンがゆきづまりに直面している。同時に国際通貨秩序の混乱、南北問題のいっそうの重大化など、これまで世界経済の発展を支えてきた枠組みも、根底的な変動の過程にある。世界経済は、1930年代以来の大きな変革期にさしかかっているとみることができる。

一方このような経済の側面における変動と同時に、世界政治の側面においても、既存の体制、制度が動揺にさらされている。これまでの世界政治を規定する基本原理であった政治体制の相違をのりこえた、あたらしい諸問題が発生し、それは世界政治のいわゆる多極化、ナショナリズムの高揚となってあらわれている。こうした過程で、一方では西欧型民主主義の効用と存在意義が問われ、他方では真正の社会主義の在り方ならびにそこへ到達するコースの多様性が問題にされている。

このプロジェクトは、上記のような世界構造の転換の性格をさぐり、今後の展開を考えるためにメンバーが各自の専門分野、問題意識から、事実の分析と問題提起を行ない、これをメンバーの相互批判と討論とによって、体系的な、かつ共通の認識に高めようとするものである。9月24日第1回目の研究会を行ない、その報告を中心に、そのさいに提起された批判をとり入れてまとめたのが、右の小論である。

2. 今後の研究会の予定

- | | | |
|-----|--------------------------|------|
| 10月 | 第3世界における底辺ナショナリズムの動向 | 村上公敏 |
| 11月 | 新国際経済秩序と発展途上国の新しいナショナリズム | 柳田 侃 |
| 12月 | イタリア統一地方選挙の結果とその意義（仮題） | 藤沢道郎 |
| 1月 | 西欧民主主義の現状と前途（仮題） | 永井清彦 |
| 2月 | 研究のまとめ | 村山高康 |

3. プロジェクトのメンバー

本プロジェクトのメンバーは下記のとおりである。

岡崎守男 奥泉清 勝部元 永井清彦
野村昭夫 藤沢道郎 本川誠二 村上公敏
村山高康 柳田侃（50音順）